

北九州市監査公表第7号

令和3年2月26日

北九州市監査委員 小林 一彦  
同 廣瀬 隆明

地方自治法第199条第7項の規定に基づく財政援助団体等監査を行ったので、同条第9項の規定により、その結果を公表する。

なお、この監査は、監査委員 小林 一彦、同 廣瀬 隆明、同 香月 耕治（令和3年2月9日任期満了）、同 河田 圭一郎（同前）により行った。

### 1 監査の対象

今回の監査は、北九州市（以下「市」という。）が資本金、基本金等の4分の1以上を出資している団体のうち、次の団体を抽出し、令和元年度及び令和2年度（令和2年4月から同年6月末日まで）の当該団体における出納その他の事務の執行を対象とした。

（1）社会福祉法人北九州市福祉事業団

### 2 監査の方法

上記事務に関する監査に必要な資料の提出を求め、当該事務が適正に執行されているか等を主眼に、抽出による関係書類等の調査を行うとともに関係職員から説明を聴取した。

なお、この監査は、北九州市監査基準に準拠して行った。

### 3 監査の期間

令和2年7月9日から令和3年2月4日まで

## 4 事業の概要及び監査の結果

### (1) 社会福祉法人北九州市福祉事業団

#### ア 事業の概要

##### (ア) 目的

社会福祉法人北九州市福祉事業団（以下「事業団」という。）は、市と一体となって社会福祉事業の推進を図り、公立民営の特色と長所を十分に生かしながら、広く市民福祉の向上と増進に寄与することを目的として、昭和40年11月30日に設立登記された法人である。

##### (イ) 現況

事業団は、前記の事業目的を達成するため、事業団立の施設として障害児入所施設1所、障害者支援施設1所及び保育所15所を運営するほか、指定管理者として51施設の運営を行い、市の普通財産であるレインボープラザの管理運営を受託している（令和2年4月1日現在）。

事業団では、「中期計画2020」（平成28年度～令和2年度）を定め、「経営基盤の安定化の推進」及び「地域福祉の向上に貢献」の2つの方向性のもと、安全・安心で、質の高い福祉サービスを継続的に実施し、地域社会から信頼される法人を目指して、「経営の改善」、「地域貢献の推進」、「リスクマネジメントの強化」に重点的に取り組んでいる。

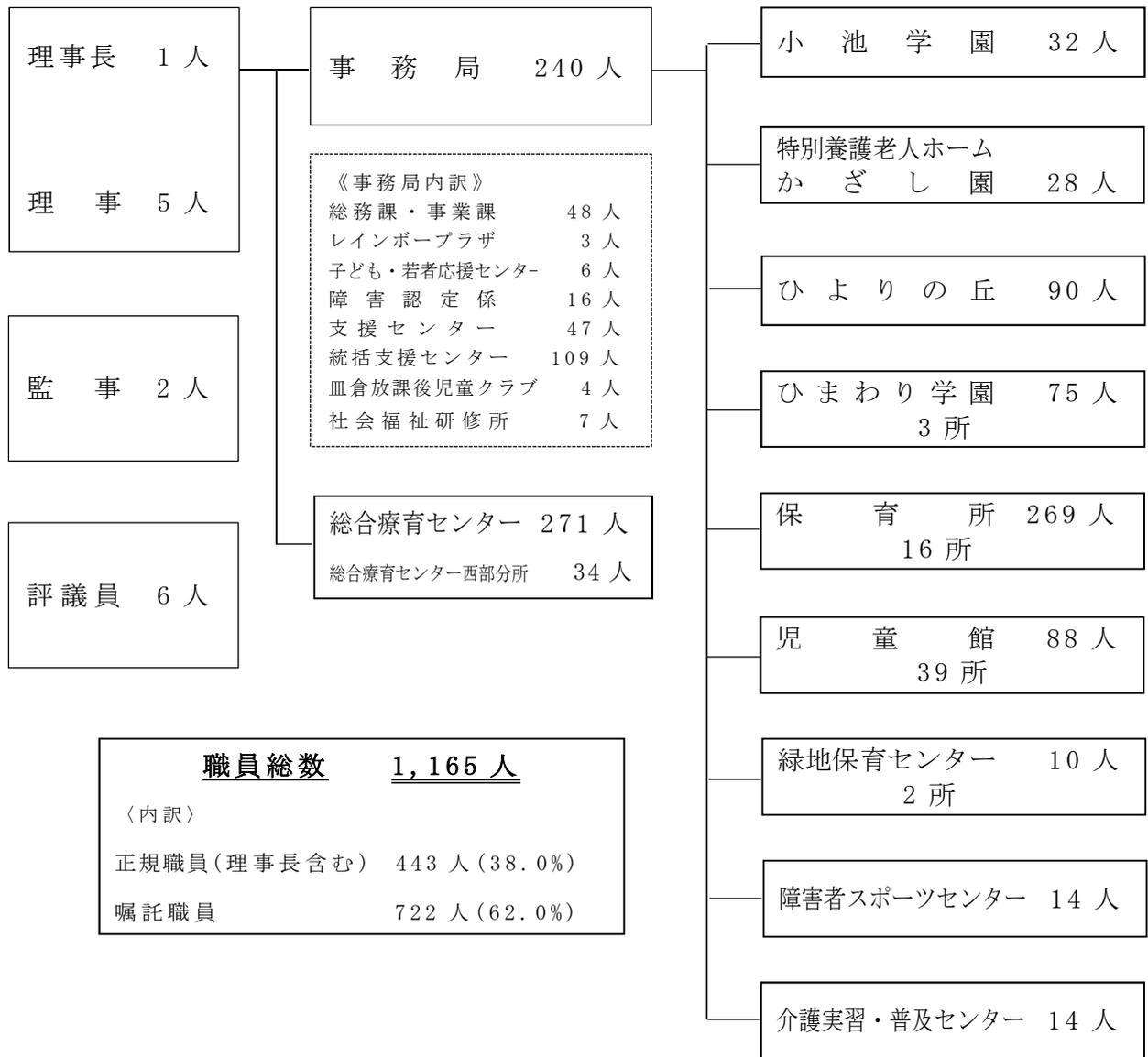
施設利用状況は表1のとおりである。また、令和元年度の事業活動計算書及び貸借対照表は、表2及び表3のとおりである。

##### (ウ) 組織等

事業団の組織及び職員数は、次のとおりである。

（令和2年6月30日現在）

図1 組織及び職員数



(エ) 市との関係

市は、事業団の基本金1,000万円を全額出資するとともに、従来方式の委託と指定管理者制度により社会福祉施設の運営及び管理を委ね、令和元年度は23億8,409万円、令和2年度は6月までに5億2,757万円の委託料を支出している。

## イ 監査の結果

監査の結果、出納その他の事務の執行は、おおむね適正に処理されていた。

事業団の令和元年度の収支状況を見ると、サービス活動収益の合計額は、８１億６，２６４万円となっており、前年度と比べて１億１，５１６万円減少、サービス活動外収益の合計額は、３，５０４万円となっており、前年度と比べて１，７８９万円減少した。

また、サービス活動費用の合計額は、８３億４，９７１万円となっており、前年度と比べて１億２，４８７万円増加、サービス活動外費用の合計額は、１，３８２万円となっており、前年度と比べて１，４４６万円減少した。

その結果、経常増減差額と特別増減差額の合計から法人税等を差し引いた当期活動増減差額は、１億７，２３０万円の赤字となっており、前年度と比べて２億４，４１１万円減少した。

なお、次期活動繰越増減差額は、３５億８，９２６万円を確保している。

事業団の今後を考えると、人材の確保、育成や地域のニーズに即した保育所施設の定員見直し等が課題となる。社会福祉法人として、質の高いサービスを提供し、事業の継続性を高めるためには、職員の質の向上、専門性や技術の維持継続が極めて重要であり、計画的な正規職員の採用を行うとともに、事業中核を担う人材不足の解消や事業団経営を担う幹部職員の育成が必要となっている。また、老朽化した事業団立施設について、建て替えや大規模改修等を実施してきたが、今後も将来の利用者数や必要な財源の確保等を総合的に判断しながら計画的に施設整備を進める必要がある。

「中期計画２０２０」の実行を通じて、サービスの質の向上、人材の確保、育成及び収入、収支バランスの確保等に努め、更なる経営基盤の安定化の推進を図り、もって地域福祉の向上に貢献されることを期待する。

表1 施設利用状況

(単位:人、%)

施設名		定員	元年度		2年度 (4月～6月)		備考
			利用人員	利用率	利用人員	利用率	
障害児入 所施設	小池学園	40	10,259 28	70.1	2,257 25	62.0	
	総合療育センター (足立園)	99	23,708 65	65.4	5,695 63	63.2	
児童発達支 援センター	総合療育センター (にこにこ通園)	50	9,354 38	76.0	583 10	20.1	感染リスクを説明 し、利用者の意向を 確認のうえ受入
	総合療育センター西部分 所(きらきら通園)	40	6,042 25	59.7	832 16	39.2	
	引野ひまわり学園	50	12,204 50	98.4	867 15	29.9	
	若松ひまわり学園	30	7,416 31	99.3	1,231 21	70.7	
	到津ひまわり学園	50	12,429 51	100.2	1,672 29	57.7	
生活介護 事業所	総合療育センター (ナイスデイ)	15	1,872 8	51.4	204 3	22.7	
特別養護 老人ホーム	かざし園	55	19,466 53	96.7	4,708 52	94.1	
障害者支 援施設	ひよりの丘 (入所支援)	50	17,644 48	96.7	4,475 49	98.4	
	ひよりの丘 (生活介護)	110	27,889 103	94.3	6,822 102	92.6	
共同生活援 助事業所	こいけホーム	60	20,070 55	91.6	5,119 56	93.8	
保育所		1,860	19,773 1,648	88.6	4,697 1,566	84.2	4/9～5/31 登園自 粛要請(5/18～一部 緩和)
児童館		—	561,263 46,772	—	42,375 14,125	—	児童館 3/25～6/18 休館 (開館期間あり)
皿倉放課後児童クラブ		—	26,542 2,212	—	2,333 778	—	放課後児童クラブ 段階的に利用自粛要請
緑地保育センター		—	20,849 1,738	—	25 8	—	日帰り保育のみ実施 (1日1団体限定)
障害者スポーツセンター		—	205,869 17,156	—	0 0	—	3/3～6/30 休館
社会福祉研修所		—	5,558 463	—	0 0	—	研修の一部中止また は延期
介護実習・普及センター		—	18,143 1,512	—	1,283 428	—	4/9～6/18 休業
子ども・若者応援センター		—	2,900 242	—	536 179	—	相談のみ実施 支援プログラム休止
勤労青少年ホーム		—	62,922 5,244	—		—	R2.3.31 廃止
高齢者生きがいづくり 支援事業		—	1,138 95	—	7 2	—	4/7～6/21 休業
レインボープラザ		—	72,722 6,060	—	1,681 560	—	4/9～6/18 貸館中 止

(注) 利用人員欄の上段は在所人員又は延べ利用者数、下段は一日又は月平均の利用者数を表す。

(注) 備考欄は、各施設における休園等の新型コロナウイルス感染症拡大防止への対応を表す。但し、勤労青少年ホームは、北九州市公共施設マネジメント実行計画に基づく廃止日を記載。

表 2 事業活動計算書

(自)平成31年4月1日(至)令和2年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	221,808,882	219,313,944	2,494,938
	児童福祉事業収益	1,171,929,536	1,140,593,271	31,336,265
	保育事業収益	1,867,398,840	1,929,693,160	△62,294,320
	就労支援事業収益	625,758	703,623	△77,865
	障害福祉サービス等事業収益	2,147,130,384	2,148,793,025	△1,662,641
	医療事業収益	1,157,382,624	1,189,206,212	△31,823,588
	受託事業等収益	1,080,325,215	1,093,992,662	△13,667,447
	公益・収益事業収益	515,041,369	554,659,988	△39,618,619
	経常経費寄附金収益	995,345	843,719	151,626
サービス活動収益計(1)	8,162,637,953	8,277,799,604	△115,161,651	
費用	人件費	6,658,565,035	6,516,503,704	142,061,331
	事業費	814,318,959	847,530,197	△33,211,238
	事務費	765,561,398	752,648,963	12,912,435
	就労支援事業費用	1,409,180	1,479,447	△70,267
	減価償却費	191,006,723	187,963,000	3,043,723
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△81,743,876	△81,746,701	2,825
	徴収不能額	589,114	457,891	131,223
	サービス活動費用計(2)	8,349,706,533	8,224,836,501	124,870,032
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△187,068,580	52,963,103	△240,031,683	
サービス活動外増減の部	収益			
	その他のサービス活動外収益	35,037,225	52,928,464	△17,891,239
	サービス活動外収益計(4)	35,037,225	52,928,464	△17,891,239
	費用			
その他のサービス活動外費用	13,824,264	28,281,716	△14,457,452	
サービス活動外費用計(5)	13,824,264	28,281,716	△14,457,452	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	21,212,961	24,646,748	△3,433,787	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△165,855,619	77,609,851	△243,465,470	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	1,072,000	1,621,000	△549,000
	固定資産売却益	0	5,999	△5,999
	その他の特別収益	0	192,240	△192,240
	特別収益計(8)	1,072,000	1,819,239	△747,239
費用	固定資産売却損・処分損	2,701,620	450,737	2,250,883
	国庫補助金等特別積立金積立額	1,072,000	1,621,000	△549,000
	特別費用計(9)	3,773,620	2,071,737	1,701,883
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△2,701,620	△252,498	△2,449,122	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△168,557,239	77,357,353	△245,914,592	
法人税、住民税及び事業税(12)	3,746,900	5,552,400	△1,805,500	
法人税等調整額(13)	0	0	0	
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	△172,304,139	71,804,953	△244,109,092	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)	3,599,236,408	3,491,400,902	107,835,506
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	3,426,932,269	3,563,205,855	△136,273,586
	基本金取崩額(17)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(18)	354,325,795	264,530,553	89,795,242
	その他の積立金積立額(19)	192,000,000	228,500,000	△36,500,000
	次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)	3,589,258,064	3,599,236,408	△9,978,344

表3 貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	2,542,970,082	2,528,794,691	14,175,391
現金預金	1,892,437,577	1,880,937,089	11,500,488
事業未収金	631,188,547	629,391,255	1,797,292
未収金	879,610	862,440	17,170
医薬品	3,918,463	4,984,064	△1,065,601
診療・療養費等材料	9,719,863	8,722,015	997,848
立替金	1,181,605	623,038	558,567
前払金	140,467	444,200	△303,733
前払費用	3,503,950	2,830,590	673,360
固定資産	7,436,860,694	7,759,924,554	△323,063,860
基本財産	3,923,593,643	4,045,361,721	△121,768,078
土地	412,825,115	412,825,115	0
建物	3,500,768,528	3,622,536,606	△121,768,078
基本財産特定預金	10,000,000	10,000,000	0
その他の固定資産	3,513,267,051	3,714,562,833	△201,295,782
建物	6,445,593	7,019,258	△573,665
構築物	146,800,890	140,128,993	6,671,897
機械及び装置	1,778,934	2,456,477	△677,543
車両運搬具	2,428,943	4,134,036	△1,705,093
器具及び備品	91,188,225	90,095,582	1,092,643
建設仮勘定	0	2,937,600	△2,937,600
有形リース資産	36,317,889	22,042,053	14,275,836
ソフトウェア	8,362,464	11,289,224	△2,926,760
退職給付引当資産	547,019,954	597,604,136	△50,584,182
長期預り金積立資産	4,043,250	5,634,450	△1,591,200
人件費積立資産	974,930,916	1,212,892,039	△237,961,123
施設整備等積立資産	1,221,855,560	1,211,506,232	10,349,328
保育所施設・施設整備積立資産	471,921,253	406,635,253	65,286,000
差入保証金	105,680	120,000	△14,320
その他の固定資産	67,500	67,500	0
資産の部合計	9,979,830,776	10,288,719,245	△308,888,469
負 債 の 部			
流動負債	846,382,391	865,790,992	△19,408,601
事業未払金	273,921,280	288,109,485	△14,188,205
その他の未払金	4,941,430	6,097,091	△1,155,661
1年以内返済予定リース債務	10,899,711	12,295,404	△1,395,693
未払費用	89,666,082	93,324,777	△3,658,695
未払法人税等	3,746,900	5,552,400	△1,805,500
預り金	52,617,185	50,149,780	2,467,405
職員預り金	33,783,963	29,053,993	4,729,970
前受金	1,696,200	3,579,590	△1,883,390
賞与引当金	375,109,640	377,628,472	△2,518,832
固定負債	576,481,382	612,985,235	△36,503,853

リース債務	25,418,178	9,746,649	15,671,529
退職給付引当金	547,019,954	597,604,136	△50,584,182
長期預り金	4,043,250	5,634,450	△1,591,200
負債の部合計	1,422,863,773	1,478,776,227	△55,912,454
純 資 産 の 部			
基本金	10,000,000	10,000,000	0
基本金	10,000,000	10,000,000	0
国庫補助金等特別積立金	2,289,001,210	2,369,673,086	△80,671,876
国庫補助金等特別積立金	2,289,001,210	2,369,673,086	△80,671,876
その他の積立金	2,668,707,729	2,831,033,524	△162,325,795
人件費積立金	974,930,916	1,212,892,039	△237,961,123
施設整備等積立金	1,221,855,560	1,211,506,232	10,349,328
保育所施設・設備整備積立金	471,921,253	406,635,253	65,286,000
次期繰越活動増減差額	3,589,258,064	3,599,236,408	△9,978,344
(うち当期活動増減差額)	△172,304,139	71,804,953	△244,109,092
純資産の部合計	8,556,967,003	8,809,943,018	△252,976,015
負債及び純資産の部合計	9,979,830,776	10,288,719,245	△308,888,469

資料 社会福祉法人北九州市福祉事業団